

平成 25 年度教職大学院派遣研修研究報告書

派遣者番号	25K21	氏 名	桜井 伸一
研究主題 —副主題—	都立高等学校総合学科を対象とした「産業社会と人間」の指導体制に関する研究		
所属校	都立町田総合高等学校	派遣先	早稲田大学教職大学院

項 目	内 容
I 研究の目的	<p>平成 24 年に報告された文部科学省委託事業「総合学科の在り方に関する調査研究」によれば、「産業社会と人間」の指導体制について、多くの学校では 1 年次の担任の関わりが大きいこと、運営の課題として「教員の負担感が強い」、「前例踏襲の指導計画で展開されており改善が図られていない」などの課題が指摘されている。</p> <p>「総合学科の在り方に関する調査研究」より 3 年前に行われた、文部科学省による「総合学科、学校設定科目『産業社会と人間』に関する調査」によれば、指導等における改善・充実策について、「各学校において、『産業社会と人間』に関する委員会等の研究・推進組織を設けた方がよい」、「各学校において『産業社会と人間』の専任教員を設けた方がよい」という調査結果が出されている。</p> <p>両者の調査の間には、3 年の月日が流れているが、教員の負担感や前例踏襲の指導が新たに指摘される一方で、研究・推進組織や専任教員の設置などの課題が解決されない状況への疑問が残る。そのため本研究では、研究・推進組織や専任教員が、教員の負担感や前例踏襲の指導計画の改善にどう機能しているかを調査し、研究・推進組織や専任教員の在り方を考察することが目的である。</p>
II 研究の方法	<p>1 インタビュー調査の対象者の決定</p> <p>研究の成果が東京都に還元されるという趣旨から、東京都立全日制総合学科において、研究・推進組織と専任教員が機能している学校の中から、開校より 17 年が経過し、実践の蓄積が豊富で他の都立総合学科の設立時にモデル校とされた A 校を選択し、同校の研究・推進組織の専任教員である B 氏を対象者とし、インタビュー調査を行った。</p> <p>2 質問項目の設定</p> <p>研究の目的を達成するため、以下の質問項目を設定した。</p> <p>(1) 「研究・推進組織の成り立ちから現状までについて」</p> <p>(2) 「専任教員の職務について」</p> <p>(1) 及び (2) については、教員の負担感や前例踏襲の指導計画の改善との関連で質問項目を構成した。</p> <p>3 調査結果の分析</p> <p>インタビュー調査結果から、研究・推進組織や専任教員の在り方が、教員の負担感や前例踏襲の指導計画の改善にどう機能しているのか明らかにしていく。</p>

<p>Ⅲ 研究の結果</p>	<p>1 研究・推進組織の成り立ちから現状までについて</p> <p>A校では、「産業社会と人間」委員会が研究・推進組織に当たり、1年次担任6名及びB教諭を含む担任以外の教員6名、合計12名で構成されている。</p> <p>(1) 平成23年以降、「産業社会と人間」委員会（以下「産社委員会」とする）の管轄は、進路指導を担当する相談部である。</p> <p>(2) 平成22年まで、「産社委員会」を管轄していたのは、総合学科独自の教育を推進する研究部であった。しかし、「産業社会と人間」に進路指導と関連した学習内容があることから、相談部に管轄の一部分を委譲したのである。</p> <p>(3) 「産業社会と人間」の授業において、科目選択指導では教務部、ライフプラン発表会では研究部の支援が必要である。そこで、教務部及び研究部に所属している教員が、「産社委員会」委員を兼任している。</p> <p>2 専任教員の職務について</p> <p>専任教員にあたるB氏の主な職務は以下のようなものであった。</p> <p>(1) 「産社委員会」の所属教員に対して指導・助言に当たる。</p> <p>(2) 科目選択指導における進路相談では、その統括を、研究部に所属する進路相談の専門家に委ねる。</p>
<p>Ⅳ 考察</p>	<p>以上の研究結果より以下の考察を行う。</p> <p>1 研究・推進組織の成り立ちから現状までについて</p> <p>(1) 「産社委員会」の管轄が相談部であるため、3年間の進路指導計画に基づく指導が期待でき、前年踏襲といった課題が回避されると考えられる。</p> <p>(2) 専門性の高い分掌が関与することで、教員の負担感を軽減し授業が展開できると思われる。</p> <p>(3) 専門性の高い分掌が関与することで、授業内容の刷新や授業展開の効率化が図られるのではないのだろうか。</p> <p>2 専任教員の職務について</p> <p>(1) 「産社委員会」の企画・運営にA校において「産業社会と人間」に継続的に関わったB氏が関与することで、「産業社会と人間」の趣旨に準拠した授業の刷新や運営の効率化が実現すると思われる。</p> <p>(2) 進路相談において、担任がA校でキャリアカウンセラーを担当している進路相談の専門家に支援を受けることができるため、担任の負担感の軽減につながっていると考えられる。</p> <p>以上、A校における、研究・推進組織や専任教員の在り方が、「産業社会と人間」の課題であった教員の負担感や前年踏襲といった課題に一定の効果を上げていることが明らかになった。今後は、こうしたA校の取組を汎用性のあるものとして伝えていく必要がある。</p>